



Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board

平成28事務年度 監査事務所等モニタリング基本計画

金融庁 公認会計士・監査審査会事務局長
兼 検査局審議官
天谷 知子

Agenda

I. 公認会計士・監査審査会の審査・検査の概要

II. 今後の課題・モニタリングの方針

1. 「会計監査の在り方に関する懇談会」提言
2. 公認会計士・監査審査会検査の実効性の向上
3. 監査事務所等モニタリング基本方針

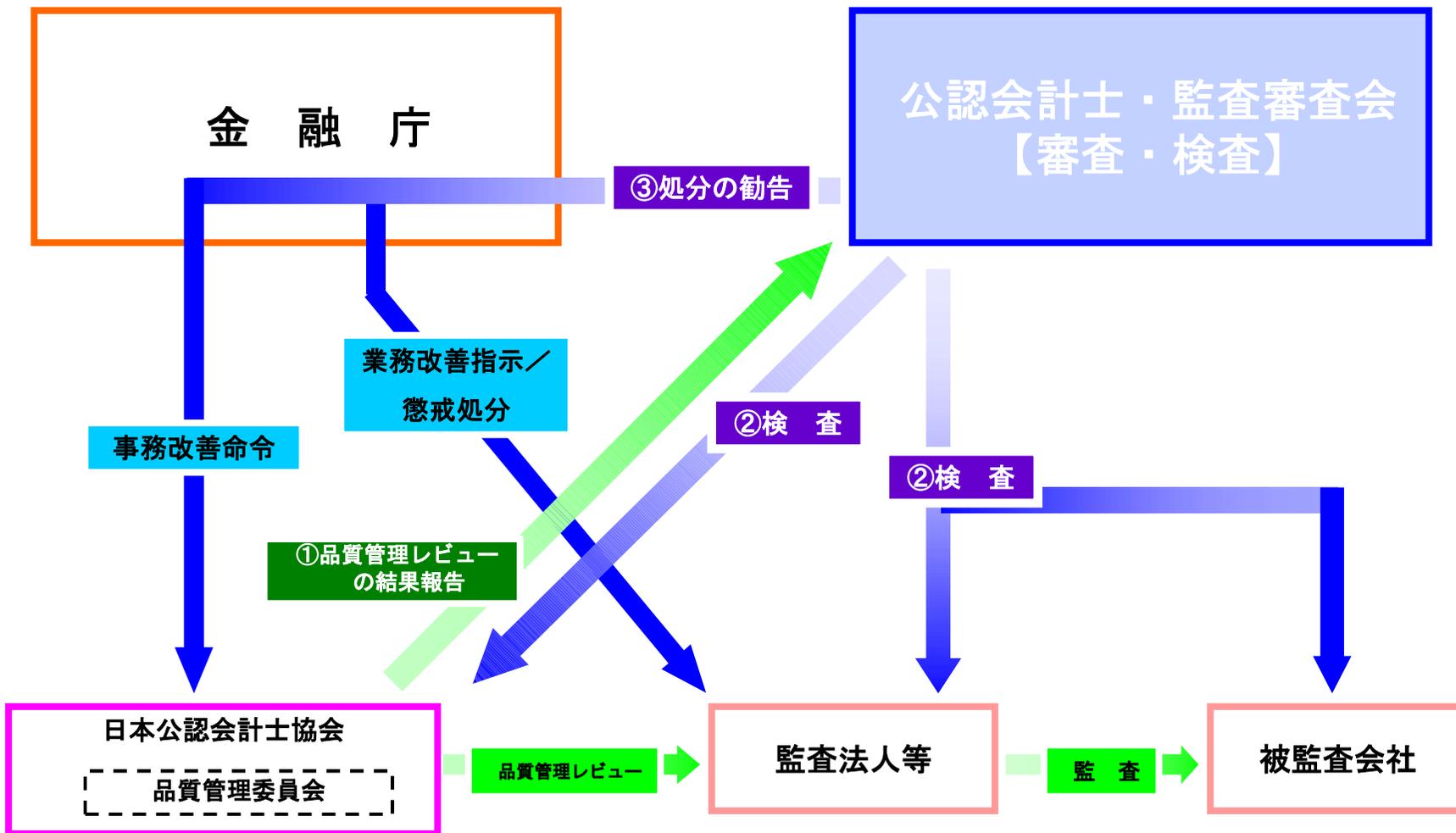
III. 平成28事務年度監査事務所等モニタリング基本計画

1. 前文
2. 平成28事務年度監査事務所等モニタリング基本計画の考え方
3. オフサイト・モニタリングに係る基本計画
4. 検査基本計画
5. モニタリング情報の提供

I . 公認会計士・監査審査会 の審査・検査の概要

公認会計士・監査審査会の審査・検査の概要

○ 審査・検査の概要



Ⅱ. 今後の課題・モニタリングの方針

1. 「会計監査の在り方に関する懇談会」提言

平成28年3月8日

「会計監査の在り方に関する懇談会」提言公表

(1) 監査法人のマネジメントの強化

最近の不正会計事案においては、大手監査法人の監査の品質管理体制が形式的には整備されていたものの、組織として監査の品質を確保するためのより高い視点からのマネジメントが有効に機能しておらず、これにより、

- ・監査の現場やそれを支える監査法人組織において職業的懐疑心が十分発揮されていなかった、
- ・当局の指摘事項を踏まえた改善策が組織全体に徹底されていなかった、
- ・監査品質の確保に重点を置いた人事配置・評価が行われていなかった、

などの問題が生じていたことが指摘されている。また、他の大手監査法人についても、当局の検査等において、マネジメントの不備が監査の品質確保に問題を生じさせている原因として指摘されているところである。

・監査法人のガバナンス・コード

- 監査法人の組織的な運営のためのプリンシプルの確立
- ガバナンス・コードの遵守状況についての開示

・大手上場企業等の監査を担える監査法人を増やす環境整備

- ガバナンス・コードの適用による、大手・準大手監査法人の監査品質の向上
- 当局と大手・準大手監査法人との定期的な対話(協議会の設置)

1. 「会計監査の在り方に関する懇談会」提言

(2) 会計監査に関する情報の株主等への提供の充実

- ・企業による会計監査に関する開示の充実
 - 有価証券報告書等における、会計監査に関する開示内容の充実
- ・会計監査の内容等に関する情報提供の充実
 - 監査法人による情報提供の充実
 - 監査報告書の透明化
 - 監査品質を測定する指標(AQI)の策定
 - 監査人の交替理由等に関する開示の充実
 - 審査会のモニタリング活動に係る情報提供の充実

(3) 企業不正を見抜く力の向上

- ・会計士個人の力量の向上と組織としての職業的懐疑心の発揮
 - 不正対応に係る教育研修の充実、関連する資格取得や企業への出向等の機遇、監査チーム内のやり取りを通じたOJTの充実
- ・不正リスクに着眼した監査の実施
 - 監査基準、不正リスク対応基準、品質管理基準等の実施の徹底

1. 「会計監査の在り方に関する懇談会」提言

(4)「第三者の眼」による会計監査の品質のチェック

- ・監査法人の独立性の確保
 - 監査法人のローテーション制度についての調査の実施
- ・当局の検査・監督態勢の強化
 - 審査会の検査の適時性・実効性の向上
 - 審査会の検査と協会の品質管理レビューとの適切な役割分担の検討
 - 監査法人に対する監督の枠組みの検証
- ・協会の自主規制機能の強化
 - 品質管理レビュー等の見直し
 - 自主規制機能の強化
 - 教育研修の在り方の見直し

(5)高品質な会計監査を実施するための環境の整備

- ・企業の会計監査に関するガバナンスの強化
 - (コーポレートガバナンス・コードに基づく)各企業における監査人の選定・評価のための基準の策定
 - 各企業における適正な監査の確保への取組み
- ・実効的な内部統制の確保
 - 内部統制報告制度の運用と実効性の検証
- ・監査におけるITの活用
 - 協会において検討を継続
- ・その他
 - 試験制度・実務補習等の在り方の検討

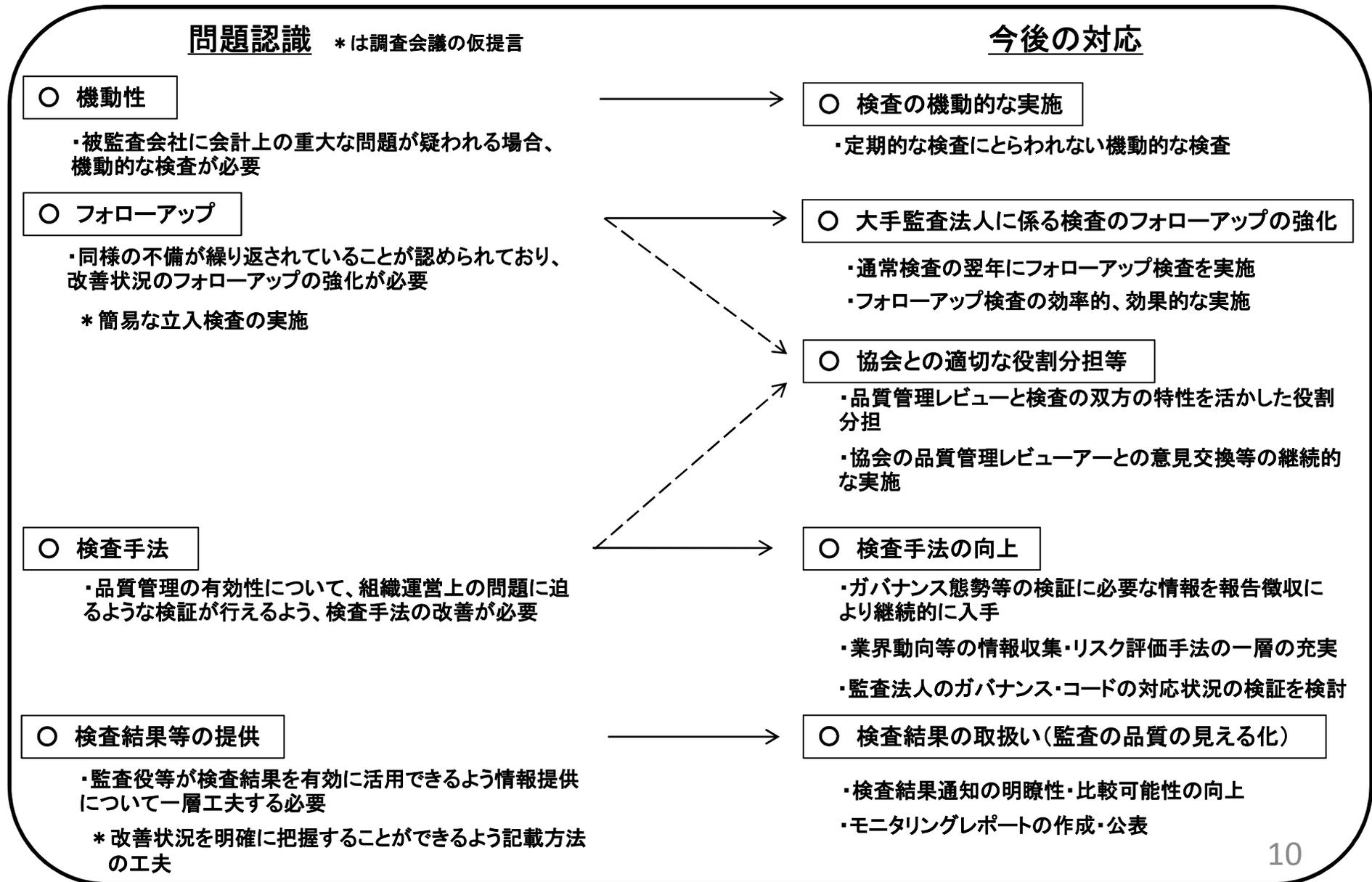
2. 公認会計士・監査審査会検査の実効性の向上

平成28年3月24日

「公認会計士・監査審査会検査の実効性の向上」 ～大規模監査法人を中心に～

- 会計監査の信頼性確保のための取組みとして、上場大企業の多くを監査する大手監査法人を中心に、監査事務所等のリスクを踏まえた検査の実効性の一層の向上を図ることを目的に、これまでの検査内容及び手法等について検討、結果を取りまとめたもの。

2. 公認会計士・監査審査会検査の実効性の向上



3. 監査事務所等モニタリング基本方針

平成28年5月13日

「監査事務所等モニタリング基本方針」(審査・検査基本方針)
ーより実効性のある監査の実施のためにー

- 審査会の第5期(平成28年4月～平成31年3月)における監査事務所に対するモニタリングの基本方針を定め公表
- 本基本方針を踏まえ、事務年度ごとにモニタリング基本計画を策定

【視点】

監査事務所の実態を踏まえた効果的・効率的なモニタリングを実施し、監査の信頼性確保を積極的に図る。

【目標】

監査事務所における監査業務の適正な運営の確保を図ることを目的

- ・ 監査の品質の確保・向上を図る主体は、監査事務所であることから、監査事務所自らの行動を促すようなモニタリングを実施
- ・ 形式的に基準に準拠しているだけでなく、会計不正等を見抜くような適切な職業的懐疑心の発揮、常に被監査会社の事業上のリスクを注視した監査上のリスクの評価など、実質的に監査の品質の確保・向上に向けたものになっているかを重視

3. 監査事務所等モニタリング基本方針

(1) オフサイト・モニタリングに係る基本方針

- ① 協会による品質管理レビューの検証
- ② 報告徴収
ガバナンス情報を継続的に把握するための報告徴収を新たに導入

(2) 検査基本方針

- ① 大手・準大手監査法人は定期的検査、中小監査事務所は必要に応じ検査
必要がある場合には、機動的に検査を実施
- ② 検査にあたっての留意事項
 - ・監査事務所の業務管理態勢が規模や特性に応じたものとなっているかを検証
 - ・被監査会社を取り巻く経済環境や事業上のリスクを適切に評価しているかを検証
 - ・根本的な原因を踏まえた有効な改善を促す検証及び指摘内容等の的確な伝達

(3) モニタリング情報の提供方針

監査の品質管理上の問題点を監査事務所及び被監査会社に的確に伝達するように努めるとともに、広く一般に提供される監査の品質に係る情報の充実に努める。

- ・「監査事務所検査結果事例集」
- ・(仮)「モニタリングレポート」

Ⅲ. 平成28事務年度 監査事務所等モニタリング基本計画

【問題認識、提言等】

当局の検査態勢の強化

- ・大手への検査は2年に1度であり、機動的な検査やフォローアップが実施できていないのではないか。
- ・協会との適切な役割分担を図り、全体として監査の品質のチェックの実効性を向上させる必要

監査法人の実効的なガバナンス確立

- ・大手監査法人等において、組織全体にわたってマネジメントを有効に機能させる必要
- ・大手上場会社等の監査を担える監査法人を増やす必要

会計監査に関する情報提供の充実（透明性の向上）

- ・審査会のモニタリング活動に係る成果を整理し、株主等に情報提供をすることが適当（モニタリングレポート）

最近の不正会計事案への対応（上記以外）

- ・東芝による不正会計
 - ⇒ 会計士が企業不正を見抜く力の向上の必要性
- ・IPOに係る不正会計
 - ⇒ IPO監査の特殊性への対応不十分
- ・海外子会社による不正会計
 - ⇒ 親会社と海外子会社の監査人が複層的な場合のリスク

【モニタリング基本計画】

- 大手監査法人（4大法人）に対して、通常検査の翌年に、フォローアップ検査を実施（毎年検査）
- 不備の根本的な原因を踏まえた有効な改善を促す
- 検査と協会レビューとの適切な役割分担の検討

- 大手監査法人に対して、ガバナンス等経営管理態勢、業務管理態勢に一層重点を置いた検証。報告徴収を活用した情報入手、横串分析の充実
- 準大手監査法人に対して、組織としての一体性など経営管理態勢・業務管理態勢等に重点を置いた検証

- 検査結果事例集のほかに、モニタリングレポートを取りまとめ、公表

- 検査の重点検証項目等
 - ・ 基準への準拠性だけでなく、適切なリスク評価、職業的懐疑心の発揮等の実質的な品質管理の確保・向上
 - ・ 不正リスクへの対応状況
 - ・ IPOに関する監査に対する態勢、監査手続等
 - ・ 海外子会社を含むグループ監査

1. 前文

【監査事務所を取り巻く環境】

アジアを中心とした企業の海外進出や海外取引、M&Aの増加に対応して、会計実務の国際化、経済取引の複雑化・専門化が進展しており、監査事務所として新たに対応すべき課題が増加。

【不正会計問題等への対応】

IPOに関する不適切な事例が多く指摘され、また、有報等の虚偽記載に係る課徴金勧告が、大手上場企業にもなされており、改めて会計監査の信頼性が問われている。

【コーポレート・ガバナンス等における役割】

我が国経済の発展を図る上で、企業財務情報の適正な開示が不可欠であり、公認会計士監査の果たす役割は、ガバナンス面においてもますます重要。

【監査事務所における品質管理の現状】

監査事務所の監査業務の運営の状況についてみると、協会の品質管理レビューの結果、限定事項付き結論が付される監査事務所の割合が増加。



以上のような情勢を踏まえ、平成28事務年度(平成28年7月～平成29年6月)における監査事務所等モニタリング基本計画を策定。

2. モニタリング基本計画の考え方

【モニタリングに当たって重視する点】

- 監査の品質の確保・向上を図る主体である監査事務所自らの行動を促すこと。
- 形式的に基準に準拠しているかだけでなく、会計不正等を見抜くような適切な職業的懐疑心を発揮しているかなど、実質的に監査の品質の確保・向上に向けた行動となっているかを検証すること。

【モニタリングに当たっての基本的な考え方】

(1) 監査事務所の態様に応じたモニタリングの実施

① 大規模な監査法人

ガバナンス等経営管理態勢、業務管理態勢に一層重点を置いた検証。フォローアップ検査や機動的な検査の実施。

② 大規模に準ずる規模の監査法人

組織の一体性など経営管理態勢、業務管理態勢などに重点を置いた検査を定期的実施。

③ 中小規模監査事務所

代表者や社員の意向及び資質等を踏まえた監査事務所の品質管理態勢・業務管理態勢、個別監査業務の監査品質の確認を中心とした検査の実施。

(2) 協会の品質管理レビュー制度等の総括的検証

監査の品質の向上に向けた協会の対応等について、引き続き、総括的な検証を実施。

(3) オフサイト・モニタリングの強化

関係者との連携等を通じた情報共有、情報収集・分析結果に関し報告徴収等を実施。

(4) 国際的な連携強化

IFIARで策定等が進められている多国間情報交換枠組み(MMOU)に向けた協議を継続。

(5) モニタリング実施態勢の検討

情報収集・分析、検査の実施に向けて、審査会のモニタリング実施態勢を強化。

3. オフサイト・モニタリングに係る基本計画

(1) 協会の品質管理レビューの検証

- 品質管理レビューにおいて限定事項付き結論となっていない監査事務所について、審査会の検査で勧告となる事案も発生。
- 平成27年度から公認会計士法第2条第1項の業務すべてが品質管理レビューの対象とされており、新たに品質管理レビューの対象となる監査事務所が増加。

⇒ 協会による取組み

- ・品質管理レビューについて、指導的機能から指導・監督機能へその性格の変更、機動的・臨時的なレビューの新設、品質管理レビューアーの増員など。

⇒ 当局の対応

- ・品質管理レビューの有効性を含め品質管理レビュー制度等を中心として、監査の品質の向上に向けた自主規制機関としての協会の方針や対応等について、総括的検証を行う。
- ・品質管理レビューアーとの意見交換を継続して実施するなど、協会と実効的な連携を図る。

3. オフサイト・モニタリングに係る基本計画

(2) 報告徴収 — 立入検査を実施しない中小規模監査事務所 —

- 監査事務所に対して、その適切な監査の品質管理の定着を促す観点から、協会の品質管理レビューの結果を踏まえ、監査業務の運営について、適時に報告徴収を実施。
- 品質管理に関する指摘が広範に認められる監査事務所における品質管理のシステムの整備状況に加え、業界横断的な問題等について、監査事務所ごとの特性等を踏まえ、重点的に検証。
特に、業務運営上の本質的な問題となり得る監査事務所の経営方針、収益・財務構造、組織・人材といった項目を報告徴収の対象。
- 報告徴収の結果、重大な問題が認められた監査事務所については、当該結果を検査等における重要な参考情報として活用。
- 報告徴収は、対面の方式を用いるなど効果的に検証。

3. オフサイト・モニタリングに係る基本計画

(2) 報告徴収 — 大規模な監査法人に対する継続的報告 —

- ガバナンス等経営管理態勢や業務管理態勢等の検証に必要な定性・定量の情報について、継続的に報告徴収を実施。
- 報告徴収により得られた情報については、分析の上その後実施する当該監査法人の効果的・効率的な検査に資するよう活用するほか、当該法人以外の大規模な監査法人との比較分析や大規模な監査法人における横断的な問題等の把握に活用。

3. オフサイト・モニタリングに係る基本計画

(2) 報告徴収 – 検査実施後の改善状況の報告 –

- 検査結果通知後、一定期間を経過した監査事務所については、必要に応じて報告徴収を行い、品質管理の状況を確認・検証。
報告徴収の結果、不備等の改善状況が不十分であると認められた場合には、再度、報告徴収を実施することを検討。
- 報告徴収を行った監査事務所において、問題となるような状況等を把握した場合には、適宜、ヒアリングを実施し、監査事務所の態様やリスクに応じた適切な対応を検討。
- 検査後の確認・検証において、監査事務所による十分な自主的な改善が認められない場合などについては、早期の再検査の必要性についても検討。

4. 検査基本計画

- 検査基本方針に基づき、検査対象先である監査事務所との双方向の対話を通じ、業務運営上の問題点等の認識を共有し、的確かつ効果的な指摘に努める。
- 業務改善に向けた優れた取組み等が認められる場合には、当該取組み等も含めて評価するとともに、検査対象先等とも認識を共有することとする。
- 検査結果については、監査事務所に対して指摘内容等を具体的かつ的確に伝達するとともに、監査事務所を通じて被監査会社等に検査結果及び検査関連情報が的確に伝達されるよう、検査結果通知書の記述方法や内容等について見直しを行い、検査結果等に係る情報の充実に努める。

4. 検査基本計画

【重点事項】

- ① 品質管理態勢の維持向上に向け、監査事務所が整備した経営の基本方針及び経営管理に関する措置、法令遵守に関する措置などの業務の執行の適正を確保するための措置が監査事務所の規模や特性等に応じた適切なものとなっているかを検証。
- ② 被監査会社を取り巻く経済環境や企業環境等を含む事業上のリスクを適切に評価して、監査契約の締結・更新、監査計画の立案、その他監査手続を実施しているかを検証。
- ③ 検査対象監査事務所に有効な改善を促すためには、不備の根本的な原因の究明と本質的な対応が必要。
監査事務所自らが根本的な原因の究明を踏まえた有効な改善に向けた行動を促すことに資するような検証及び指摘内容等を的確に伝達。

4. 検査基本計画

(1) 大規模な監査法人に対する検査

- 協会の品質管理レビューの結果に係る審査結果に基づき、定期的に検査を実施。ただし、市場に大きな影響を及ぼす被監査会社に会計上の重大な問題が判明、または疑われる状況において、当該被監査会社の監査業務を行う監査法人の内部管理体制を早急に確認する必要がある場合には、機動的に検査を実施。
- 数千人規模の職員を擁し、また複数の部門・事務所によって管理される巨大な組織であり、さらに、上場被監査会社も数百社であるため、近時の大規模な監査法人に対するモニタリングの結果等を踏まえると、特に、現場で監査業務を行う監査チームの品質管理や業務管理など、監査法人のガバナンス等経営管理態勢や業務管理態勢に一層重点を置いて検査を実施する必要。
- 通常の実査の次年度において、改善状況を検証するためのフォローアップ検査を実施。

4. 検査基本計画

(1) 大規模な監査法人に対する検査 【重点項目】

- 監査法人としての品質管理態勢が適切に運営されているかの観点から、経営管理態勢・業務管理態勢、組織の末端までの品質管理の定着の状況(特に、従たる事務所の業務運営等)の検証
- 適切なリスク評価を行っているか、適切に職業的懐疑心を発揮しているかの観点から、収益認識及び会計上の見積りに係る監査手続の検証
- IPOに関する監査についての態勢や独立性に係る状況、監査手続等の検証
- 被監査会社とのコミュニケーションの状況、グループ監査の状況の検証
- 財務諸表監査における内部統制の評価及び内部統制監査の状況、不正リスク対応基準の運用状況を含む不正リスクへの対応状況の検証
- 海外業務提携先による監視活動の適切性の検証

3 検査基本計画

(2) 大規模な監査法人に準ずる規模の監査法人に対する検査

- 被監査会社の状況や監査法人の業容等を勘案し、重点的に検査を実施。協会の品質管理レビューの結果に係る審査結果等に基づき、定期的に検査を実施。ただし、市場に大きな影響を及ぼす被監査会社に会計上の重大な問題が判明、または疑われる状況において、当該被監査会社の監査業務を行う監査法人の内部管理体制を早急に確認する必要がある場合には、機動的に検査を実施。

4. 検査基本計画

(2) 大規模な監査法人に準ずる規模の監査法人に対する検査【重点項目】

- ・ 個別監査業務が抱えるリスクに着目し、業務運営上の本質的な問題に焦点を当てた検証
- ・ 組織としての一体性など経営管理態勢・業務管理態勢等の検証
- ・ 被監査会社の国際化などの監査上のリスクに対応できる十分かつ適切な経験及び能力等を含めた監査資源についての検証
- ・ グループ監査において、特に海外に所在する構成単位の監査人とのコミュニケーション等の状況についての検証
- ・ 監査役等とのコミュニケーション、協会の品質管理レビューや検査における指摘事項に対する改善策の実効性、監査意見の審査体制、専門家の利用の状況、これまでのモニタリングを通じて把握した業界横断的な問題についての対応状況の検証
- ・ 監査人の交代時における基準等を踏まえた監査事務所としての対応状況についての検証
- ・ 財務諸表監査における内部統制の評価及び内部統制監査の状況、不正リスク対応基準の運用状況を含む不正リスクへの対応状況の検証

4. 検査基本計画

(3) 中小規模監査事務所に対する検査

- 代表者や社員の意向及び資質等を踏まえた監査事務所の品質管理態勢・業務管理態勢、個別監査業務の監査の基準等への準拠性など監査品質の確認を中心とした検査を実施することとし、協会の品質管理レビューの結果に係る審査結果等を踏まえ、必要に応じて検査を実施。

4. 検査基本計画

(3) 中小規模監査事務所に対する検査【重点項目】

- ・ 中小規模監査事務所の体制に起因して生じる業務運営や品質管理に関する問題点に留意した検証。特に、組織としての一体性など経営管理態勢・業務管理態勢等の検証
- ・ 被監査会社の国際化などの監査上のリスクに対応できる十分かつ適切な経験及び能力等を含めた監査資源についての検証
- ・ 監査役等とのコミュニケーション、監査実施者に対する指導・監督状況、専門家の利用の状況、これまでのモニタリングを通じて把握した業界横断的な問題についての対応状況の検証
- ・ 監査人の交代時における基準等を踏まえた監査事務所としての対応状況についての検証
- ・ 監査における不正リスク対応基準への対応状況の検証
- ・ グループ監査において、特に海外に所在する構成単位の監査人とのコミュニケーション等の状況についての検証
- ・ オフサイト・モニタリング等を通じて把握した問題についての検証
- ・ 品質管理レビューによる指摘等に対する改善状況の検証
- ・ 財務諸表監査における内部統制の評価及び内部統制監査の状況の検証

5. モニタリング情報の提供

○ 検査結果事例集

優れた取組み等を含め、検査で確認された事例等を抽出し、検査結果事例集として取りまとめ、説明会等を通じて、協会や監査事務所及び被監査会社等の関係先だけでなく、市場関係者等に対して積極的に発信する。

○ モニタリングレポート

投資者等が監査に対する理解を深めることに資するよう、モニタリングの状況を整理した上で、モニタリングレポートとして取りまとめて公表するなど、監査の品質に係る情報の充実に努める。

※ 平成28年版のモニタリングの状況に係るモニタリングレポートについては、試行的なものとして作成することとする。



Certified Public Accountants and Auditing Oversight Board

ありがとうございました